

2022年度 大学入試動向

少子化の影響から大学受験者が約2万も減少すると推測された2022年度選抜は、どんな展開になったのだろうか。大学新聞社では、3月末までに判明した出願結果をもとに、2022年度選抜を分析した。(大学新聞社)

総合型選抜・学校推薦型選抜

2022年3月末日に文部科学省から発表になった、2021年の入学者選抜状況の概要をまとめたのが下のグラフである。

総合型選抜では志願者は23%増加したが、合格者が31%も増加したため、大幅に易化した。大幅に易化したのは、国立大である。国立大は、募集定員の増加が続いた影響から、30%も合格者が増加し易化した。

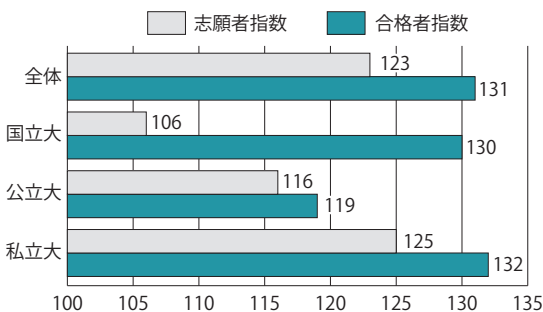
学校推薦型は、2019年度入試の志願者大幅増加の反動から2020年度以降易化が続いている。受験生に人気があるのは指定校推薦だ。「早めに、確実に合格したい」という受験生心理から今後も人気は継続するだろう。

2022年度は、大学新聞社が調査した(3月末)状況では、私立大の志願者は総合型選抜と学校推薦型選抜で3~4%増加している。入学者を早めに確保したいという大学側と受験生の早めに合格を決めたいという結果だろう。国公立大については、両選抜とも共通テストを課す大学が多く、志願者が増加するとは予測できないため、易化傾向が続くだろう。

2023年度選抜の動向は、基本的に2022年度に準じた展開になろう。国公立大や私立難関大では、総合型選抜・学校推薦型選抜とも学力重視の傾向は強まると推測される。特に、小論文や面接対策は早めに取り組む必要がある。

■ 2021年度総合型選抜

志願者数・合格者数の前年指数



一般選抜

《国公立大》

過去5年間の志願者数を前年指数(前年を100とした指数)で見ると、100→99→101→94→97と減少傾向で推移していたが、2022年度は101と増加に転じた。

1月の15日・16日に実施された2022年度共通テストでは数学(数学I・A、数学II・B)と生物の平均点が20点前後のダウンとなり、総合点では文系が45点、理系で60点前後の今までない大幅なダウンになった。

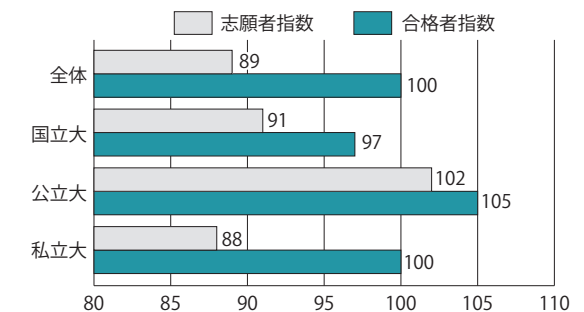
これまでなら、平均点が下がると、国公立大への出願をあきらめる受験生が増加するため、志願者が減少したり、出願先のランクを下げたりする傾向が見られた。しかし、2022年度は異なり、前年指数101と増加した。この要因は、総合点があまにも大きくダウンしたため今までの結果が参考にならなかった。加えて、自己採点を行った会社や予備校の自己採点の予想以上に低いボーダーに基づいて出願したためと思われる。旧7帝大を含む難関10大学でも、2,031人増の103で、減少したのは東北大(▲26人)、名古屋大(▲258人)、神戸大(▲113)だけであった。

大幅に増加したのは、弘前大(+2,610人)、横浜国立大(+3,111人)、徳島大(+1,159人)で、1,000人以上とこれまでにない増加だ。

学部系統別の志願状況を前年指数で見ると、「人

■ 2021年度学校推薦型選抜

志願者数・合格者数の前年指数



資料：文部科学省「令和3年度 国公立大学入学者選抜実施状況」

文・社会」100、「理工」102、「農・水産」103、「医・歯」102、「薬・看護(医・歯を除く医療系)」102、「教員養成」97、「その他」100、となっている。前年度に引き続き、教員養成系は志願者数の減少が続いている。

《私立大》

2022年度の志願者数は前年指数101と増加した。しかし、前年が14%も減少したことを考えるとマクロ的には易化が続いている。

日本私立学校振興・共済事業団の発表によると、2021年度選抜では、入学定員(495,162人)に対し、入学者(494,213人)が初めて下回った。そのような状況から、推薦割合(総合型・学校推薦型選抜)は2020年度56.5%から2021年度58.2%と増加している。定員割れ学校数は93校も増加し277校となり、割合は半数に近い46.4%となった。まさに全入時代の到来と言えよう。

2022年度は共通テストの平均点の大幅ダウンの影響を受けて、共通テスト利用が前年指数99と前年を下回った。しかし、大学が独自に行う一般選抜は101と増加した。これは、国公立志望者が難化した共通テスト終了後、私立大の併願校数増やしたことが原因だろう。

地区別の前年指数は、北海道地区2021年86→2022年104、東北地区同92→110、関東地区同87→101、中部地区同83→95、近畿地区同84→102、中国・四国地区同88→100、九州地区同87→101となっている。2021年度は全国一律に減少していたが、2022年度は、強いてあげれば、東京や京都、中部地区の減少が目につく。

系統別では、「文低理高」の傾向が引き続いている。しかし、公務員志望の増加から「法・政治系統」が107と志願者が増加した。他の文系は前年を下回っている。理系の理学系103、工学系107、農水産102

と回復傾向だ。医歯薬系統では、歯学と薬学の志願者の増加が大きい。看護・医療系統(医・歯・薬を除く医療系)は前年並みで回復していない。

難易別では、最難関の上智・早稲田・慶應は前年指数2021年度88→2022年度100、関東の明治・青山学院・立教・中央・法政は同91→103、日本・東洋・専修・駒澤は同90→101、近畿の関西学院・関西・同志社・立命館は同88→105、京都産業・近畿・甲南・龍谷は同88→107と関東に比べ近畿の増加幅が大きい。2021年度と違い国公立大の併願対象校が志願者数を増加させている。

女子大は関東の津田塾・東京女子・日本女子は2021年度84→2022年112と回復傾向だが、近畿の京都女子・同志社女子・甲南女子・神戸女学院・神戸女子・武庫川女子は同78→90と志願者の減少が続いている。

地方の難関大の状況は、北海道地区の北星学園・北海学園・藤女子の前年指数は105、東北地区の東北学院・東北福祉・宮城学院女子は同125、中部地区の南山同107、愛知・名城同109、中国・四国地区の広島修道・松山同94、九州地区の西南学院・福岡同101と地区によって志願者数の増減が分かれている。

マクロ的に見ると、国公立大の併願対象校は回復傾向だが、難易がそれ以下の大学と中堅以下の女子大は、志願者が集まっていない。

《2023年度受験のアドバイス》

2023年度も2022年度と同様の展開になると推測される。国公立大と併願対象となる知名度の高い難関大は、2022年度と同様に志願者を集めるだろう。しかし、中堅以下の大学は志願者数を減少させる展開になるだろう。私立大の一般選抜は“二極化”する。受験者はチャレンジ精神を持って臨んでもらいたい。選抜はマクロ的には易化しているのだ。

一般選抜(入試)の志願者数、合格者数の推移(共通テスト<センター試験)利用選抜を含む)※100以上を白文字にした。

	志願者指数(対前年比)			合格者指数(対前年比)		実質倍率(志願者/合格者)	
	2020	2021	2022	2020	2021	2020	2021
青山学院大学	96	69	119	102	120	6.4	3.8
慶應義塾大学	92	95	103	98	109	4.1	3.6
上智大学	94	100	86	115	124	4.6	3.8
中央大学	93	91	83	100	116	4.8	3.8
法政大学	90	88	119	104	108	5.3	4.4
明治大学	92	97	103	101	111	4.3	3.8
立教大学	89	107	96	108	121	4.9	4.3
早稲田大学	94	88	102	100	100	6.6	5.8
同志社大学	93	89	103	101	101	3.2	2.8
立命館大学	110	81	106	113	103	3.3	2.5
関西大学	94	91	100	98	116	5.3	4.1
関西学院大学	86	101	115	104	129	3.4	2.7

合格者数が未判明のため、2022の合格者指数、実質倍率は掲載していない。

2022年4月18日現在
大学新聞社調べ